

附表7

平成24年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007	市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし	24年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市							
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	産 業 構 造					
国 調	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人	区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人	就業人口	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	増加率	△ 0.99 %	国勢調査世帯数		22年		279,019 世帯	2.9 %	26.6 %	70.5 %
住民基本台帳	H25.3.31	711,304 人			17年	271,284 世帯	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人
	H24.3.31	713,640 人			国調		3.4 %	27.6 %	67.5 %	
区 分		平成24年度	平成23年度	区 分		指 数 等		指定団体等の状況		
1 歳 入 総 額 A	287,494,784 千円		282,844,154 千円	基準財政需要額		112,826,721 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、テレポートピア、地震防災対策強化地域、中心市街地活性化基本計画		
2 歳 出 総 額 B	279,433,940 千円		274,340,719 千円	基準財政収入額		100,551,040 千円				
3 歳入歳出差引額 A-B C	8,060,844 千円		8,503,435 千円	標準財政規模		163,439,162 千円				
4 翌年度に繰り越すべき財源 D	3,998,364 千円		4,512,953 千円	財政力指数		0.892				
5 実質収支 C-D E	4,062,480 千円		3,990,482 千円	公債費負担比率		20.3 %				
実質収支比率	2.5 %		2.5 %	公債費比率		17.1 %				
6 単年度収支 F	71,998 千円		△ 148,351 千円	起債制限比率		14.7 %		財政調整基金 千円		
7 積立金 G	3,004,257 千円		2,505,851 千円	地方債現在高		406,564,968 千円		8,603,352		
8 繰上償還金 H	0 千円		157,083 千円	うちNTT債現在高		- 千円		減債基金 千円		
9 積立金取崩し額 I	2,700,000 千円		2,500,000 千円	収益事業収入額		2,233,459 千円		2,659,465		
10 実質単年度収支 F+G+H-I J	376,255 千円		14,583 千円	債務負担行為額		31,044,943 千円		その他特目基金 千円		
健全化判断比率				積立金現在額		29,101,006 千円		17,838,189		
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率							
-	-	11.5 %	87.3 %							
一 般 職 員 等				特 別 職 等						
区 分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額	
一 般 職 員	3,543 人		1,171,026 千円		330,518 円		市 長	H19.4.1	1,000,000 円	
うち技能労務職員	414 人		149,020 千円		359,952 円		副 市 長	H19.4.1	940,000 円	
教 育 公 務 員	260 人		102,911 千円		395,812 円		教 育 長	H15.4.1	812,000 円	
消 防 職 員	774 人		245,120 千円		316,693 円		議 会 議 長	H15.4.1	824,000 円	
臨 時 職 員	- 人		- 千円		- 円		議 会 副 議 長	H15.4.1	735,000 円	
合 計	4,577 人		1,519,057 千円		331,889 円		議 会 議 員	H15.4.1	663,000 円	
ラスパイレス指	静岡市	(22年度) 103.8	(23年度) 103.0	(24年度) 111.3	※市長給料はH23.7.7~H27.4.12まで減額措置中					
				102.9(参考値)						
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	収支額	普通会計繰入額	職員数	区 分	指 数 等			
	水 道 事 業 会 計	有	1,141,888 千円	99,049 千円	158 人	収支額	2,645,460 千円			
	下 水 道 事 業 会 計	有	388,452 千円	8,926,125 千円	177 人	普通会計からの繰入額	6,319,954 千円			
	病 院 事 業 会 計	有	377,504 千円	3,778,782 千円	1,192 人	加入世帯数	113,724 世帯			
	簡 易 水 道 事 業 会 計	無	2,139 千円	277,000 千円	13 人	被保険者数	192,940 人			
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	無	1,244 千円	151,300 千円	1 人	1世帯当り保険料調定額	189,906 円			
	市 場 事 業 会 計	無	51,682 千円	143,822 千円	19 人	被保険者1人当り費用	388,881 円			
	競 輪 事 業 会 計	無	274,477 千円	- 千円	266 人	1号被保険者数(65歳以上)	186,100 人			
	国 保 (事 業) 事 業 会 計	無	2,645,460 千円	6,319,954 千円	121 人	保険料調定額(1号被保険者)	11,649,661 千円			
	国 保 (直 診) 事 業 会 計	無	12 千円	57,209 千円	7 人	支私基金交付金(2号被保険者)	14,164,937 千円			
	介 護 保 険 事 業 会 計	無	343,002 千円	7,270,786 千円	117 人	保険給付費	48,764,366 千円			
	介 護 保 険 サ ー ビ ス 会 計	無	120 千円	8,612 千円	- 人	公共施設	上水道等普及率	99.4 %		
	清 掃 工 場 発 電 事 業 会 計	無	234,790 千円	- 千円	- 人	公共施設	公共下水道普及率	81.0 %		
	駐 車 場 事 業 会 計	無	327 千円	167,300 千円	1 人	備 状 況	都市公園面積(人口1人当り)	5.73 m ² /人		
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	無	274,595 千円	1,091,902 千円	22 人					

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

入					出								
歳	入				性	質			別	歳			
区	分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区	分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率	
		千円	%	千円	%			千円	%	千円	千円	%	
地方税		124,448,566	43.3	113,945,093	77.8	人件費		45,040,261	16.1	42,729,895	41,878,491	25.3	
地方譲与税		2,437,462	0.9	2,437,462	1.7	うち職員給		31,317,281	11.2	29,202,434	29,140,760	17.6	
利子割交付金		292,232	0.1	292,232	0.2	扶助費		51,196,820	18.4	16,469,848	16,332,449	9.9	
配当割交付金		226,520	0.1	226,520	0.2	公債費		39,728,029	14.2	38,514,740	38,514,740	23.3	
株式等譲渡所得割交付金		61,128	0.0	61,128	0.0	内		元利償還金		39,728,029	14.2	38,514,740	23.3
地方消費税交付金		7,550,191	2.6	7,550,191	5.2	誤		一時借入金利息		-	-	-	
ゴルフ場利用税交付金		33,128	0.0	33,128	0.0	小		計		135,965,110	48.7	97,714,483	58.5
自動車取得税交付金		981,611	0.3	981,611	0.7	物件費		31,739,528	11.4	25,008,472	22,333,226	13.5	
軽油引取税交付金		5,340,373	1.9	5,340,373	3.6	維持補修費		4,904,054	1.7	4,279,562	4,279,562	2.6	
地方特例交付金		472,360	0.2	472,360	0.3	補助費等		23,033,400	8.2	21,888,459	12,715,428	7.6	
地方交付税(普通)		13,845,061	4.8	13,845,061	9.4	積立金		4,541,544	1.6	4,277,501	-	-	
地方交付税(特別)		1,514,843	0.5	-	-	投資及び出資、貸付金		1,817,320	0.7	863,300	-	-	
小	計	157,203,475	54.7	145,185,159	99.1	繰出金		21,026,560	7.5	18,187,674	15,331,442	9.3	
交通安全対策特別交付金		391,417	0.1	391,417	0.3	前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	
分担金・負担金		1,840,329	0.6	-	-	投資的経費		56,406,424	20.2	9,628,117	経常経費充当一般財源		
使用料		6,242,963	2.2	764,808	0.5	うち人件費		1,773,872	0.6	1,748,996	151,385,338 千円		
手数料		1,414,381	0.5	-	-	普通建設事業費		54,255,145	19.4	9,364,002	経常収支比率		
国庫支出金		40,983,897	14.3	-	-	補助		25,361,979	9.1	1,636,152	91.5% (103.4)		
県支出金		10,756,362	3.7	-	-	単独		26,131,811	9.4	7,665,690	税等総額		
財産収入		1,845,928	0.6	127,436	0.1	国庫等事業負担金		2,377,847	0.8	14,552	189,908,412 千円		
寄附金		3,807	0.0	-	-	県営事業負担金		383,508	0.1	47,608	うち経常一般財源(減税補てん債及び臨時財政対策債を含む)		
繰入金		5,966,968	2.1	-	-	災害復旧事業費		2,151,279	0.8	264,115	165,363,816 千円		
繰越金		8,503,435	3.0	-	-	失業対策事業費		-	-	-	経常一般財源比率		
諸収入		4,902,102	1.7	7,496	0.0	合	計	279,433,940	100.0	181,847,568	89.6%		
地方債		47,439,720	16.5	-	-								
合	計	287,494,784	100.0	146,476,316	100.0								
市 税													
区	分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区	分	決算額	構成比	税等		
		千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
市民税	個人分	40,576,605	32.6	2.9	43,248,805	議会費		1,118,618	0.4	1,118,328			
	法人分	11,376,277	9.1	2.3	11,216,509	総務費		30,374,478	10.9	19,599,498			
固定資産税		52,278,220	42.0	△ 3.3	50,696,699	民生費		84,436,620	30.2	45,297,466			
軽自動車税		1,061,750	0.9	2.3	1,047,807	衛生費		22,801,375	8.2	18,624,007			
市たばこ税		4,575,498	3.7	△ 1.9	4,248,603	労働費		949,724	0.3	451,027			
鉱産税		68	0.0	19.3	81	農林水産業費		4,950,084	1.8	2,763,391			
特別土地保有税		0	0.0	-	-	商工費		5,125,869	1.8	3,830,147			
目的税		14,580,148	11.7	0.7	3,780,967	土木費		55,219,203	19.8	23,866,661			
	入湯税	26,727	0.0	5.7	-	消防費		8,943,935	3.2	8,076,087			
	都市計画税	10,503,473	8.4	△ 3.4	-	教育費		23,634,726	8.4	19,442,101			
	事業所税	4,049,948	3.3	13.1	3,780,967	災害復旧費		2,151,279	0.8	264,115			
合	計	124,448,566	100.0	△ 0.3	114,239,471	公債費		39,728,029	14.2	38,514,740			
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。		利子割交付金			131,577	諸支出金		-	-	-			
		配当割交付金			179,356	前年度繰上充用金		-	-	-			
		株式等譲渡所得割交付金			67,244	合	計	279,433,940	100.0	181,847,568			
		地方消費税交付金			7,841,251	区	分	基準財政収入額等					
		市町村交付金及び市町村納付金			323,873	特別とん譲与税		162,754					
		ゴルフ場利用税交付金			32,281	地方揮発油譲与税		1,083,166					
		自動車取得税交付金			983,557	石油ガス譲与税		94,262					
		軽油引取税交付金			5,933,458	自動車重量譲与税		1,153,532					
						交通安全特別交付金		401,499					
		地方特例交付金			472,348	標準財政収入額		130,301,901					
		東日本大震災に係る特例加算額			99	標準税収入額		130,706,596					
		所得税税源移譲相当額(基準税額)			7,189,161								
適用税率の状況(市税条例より)													
市	個	均等割	3,000円			徴	区	分	現年課税分	滞納繰越分	合計		
民	人	所得割	標準税率に対する比率1.00	市民税	均等割	税率	市民税		%	%	%		
税	分			法人税	(1号)3,000,000円(4号)400,000円(7号)130,000円		固定資産税		98.7	22.8	93.6		
					(2号)1,750,000円(5号)160,000円(8号)120,000円				99.0	29.6	95.3		
					(3号)410,000円(6号)150,000円(9号)50,000円				98.9	26.2	94.8		
					法人税割								
					12.3/100								
					固定資産税								
					1.4/100								

・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えるように変更された。
(かっこ書き数値は、分母に減税補てん債及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)

・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。